

市場に過剰貯蓄資金

2013年、経済はどの方向に向かうことが望まれるか。年の始めというところで、希望的な観測も含めて展望してみたい。

20年ほど前、日本はバブル崩壊を経験した。高い価格で住宅を購入した多くの家計が住宅ローンで苦しんだ。企業は過剰債務や過剰設備で苦しみながらリストラを続けた。中にはその調整に耐えられなく破綻した企業もあった。銀行には不良債権が積み上がり、金融危機が日本経済を襲った。

こうした厳しい調整の中で、日本経済は失われた20年を経験した。この間、日本の経済成長率は

伊藤 元重 機構開発研究所 教授 東大 理事

低迷し続けた。ついには物価が下がるというデフレに陥ってしまった。その間に政府の債務は膨れ上がり、先行き不安な家計や企業は支出を控えてきた。だから景気悪化が好転しない。デフレからの脱却も実現していない。

これが2013年年初である今の状況だ。ではここからどうした

経済好転へ政策「三本柱」

らよいだろうか。

まず大切なことは、20年前の状況とは大きな違いがあることを認識することだ。もはや高い価格で住宅を購入してローンに苦しんでいる人の数は大幅に減った。家計は負債で苦しむというよりは、消費を抑えた結果膨大な貯蓄資金を積み上げている。企業も過剰債務

や過剰設備からの脱却は終わった所が多い。企業も投資を控えて貯蓄資金を積み上げてきた。そうした家計や企業の過剰な貯蓄が金融市場に入ってきて、金融はジャブジャブの状態だ。

一方、20年前もつ一つ大きく異なるのは、政府の公的債務が膨大な額に膨れ上がっていること

ましいことは明らかだ。

さて、いま政府がとるべき経済政策は何だろうか。三つの柱がある。一つは当面の景気をさらに刺激するため、一段の金融緩和を進め、同時に足下の景気悪化を防ぐための補正予算を組むことだ。安倍政権はすでに日本銀行にインフレ・ターゲットの設定を求めているが、これまでより踏み込んだ金融緩和である。

財政健全化道筋示せ

次に、消費や投資が促進されるようなサプライサイド政策が求められる。政府が成長戦略と呼ぶものである。規制緩和を断行し、貿易自由化を進め、企業が投資しやすい経済環境を整備するのだ。そして三つ目は、財政運営の健全化の道筋をつづけることだ。日本

の財政運営の健全化は時間をかけるしかない。まず債務が無尽蔵に膨れ上がることを抑え、そして社会保障制度の改革を実行し、そして少しずつ公的債務を減らしていく。これはいまずくに増税や歳出抑制をすることよりは、1年後、3年後、5年度、10年後、日本が確実に財政健全化の道を歩んでいくということを明らかにし、そのための道筋を市場に示すことである。

マクロ経済政策としての財政金融の緩和、成長戦略の断行、そして財政健全化の道筋を明らかにすること。この三つのどれが欠けても困る。こうした政策が行われれば経済は好転するはずだ。日本には必要なお金は十分にあるのだ。あとはそれが投資や消費の増加に結びつくことだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。